

認知症サポート医研修のあり方に関する調査研究事業(概要)

【目的】

認知症サポート医養成研修の研修カリキュラムや教材をより実践的かつ現場のニーズに合わせた内容に改訂する。また、認知症サポート医フォローアップ研修に関しても検討を行う。

【方法】

- ①調査内容の検討:委員会を組織し、本調査研究を行うために必要な調査項目を検討する。
- ②認知症サポート医を対象としたアンケート調査を行う。
- ③新たな研究カリキュラムを開発し、試行・検証を行う。
- ④今後の方向性の検討:調査結果を踏まえ、認知症サポート医養成研修や認知症サポート医フォローアップ研修等に関する課題を整理し、そのあり方に関して検討を行う。

【結果】

- ①平成29年度認知症サポート医養成研修修了者と平成28年度修了者で比較を行ったが、受講目的、所属の医療機関種類、主な診療科、認知症サポート医としての活動状況に大きな変化は見られなかった。しかし、認知症初期集中支援チーム、地域ケア会議、認知症カフェなどの地域資源の整備が進み、運転免許更新の診断書作成に関しても制度として定着しつつあることが推定された。
- ②平成30年度認知症サポート医養成研修受講者のうち32.3%が認知症サポート指導料の算定要件取得のため受講したと回答した。認知症サポート指導料の算定要件取得のため受講した医師の主な診療科は神経内科と脳神経外科が多く、自分の地域の社会資源への関心がやや薄い傾向が認められた。
- ③地域の困難事例を題材としてグループワークを行う新たな研修カリキュラムに関しては、研修受講者からは概ね良好な評価が得られたが、その一方で委員会等において「かかりつけ医の役割の範囲を明確にした方が良い」等の指摘もあり、更なる改善が必要と考えられた。
- ④アンケート調査の結果、地域の資源の整備が進み、制度が変化中での認知症サポート医の現状と課題が明らかになった。今後、専門医、認知症サポート医、かかりつけ医、その他の関係機関(地域包括支援センターや介護支援事業所等)の役割分担と連携のあり方につき更に検討を行い、より適切な認知症サポート医養成研修および認知症サポート医フォローアップ研修、かかりつけ医認知症対応力向上研修を模索し続ける必要がある。